



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 協同飼料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弦巻恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 青山 徹 (TEL) 045-461-5711
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,555	1.2	320	△7.5	332	10.5	151	49.3
26年3月期第1四半期	34,155	13.8	346	△26.6	300	△30.9	101	△51.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 221百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.53	—
26年3月期第1四半期	1.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,306	11,657	25.2
26年3月期	45,990	11,523	25.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,655百万円 26年3月期 11,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	△0.9	600	—	500	—	300	—	3.03
通期	139,000	0.5	1,500	—	1,400	—	800	—	8.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年10月1日を期日として、日本配合飼料株式会社との共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現在の当社組織を前提に算出しております。また、平成27年3月期の配当予想につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。経営統合に基づく新会社の連結業績予想及び配当予想については改めて発表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	103,995,636株	26年3月期	103,995,636株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,061,577株	26年3月期	5,061,562株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	98,934,067株	26年3月期1Q	98,793,333株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）のわが国経済は、消費税増税の影響による消費の一時的な落込みや新興国の経済成長率の低下等不安要素があったものの、政府の経済対策等により緩やかな景気回復傾向となりました。

飼料畜産業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格はウクライナ情勢不安や米国の作付け遅れの影響から5月にかけて値を上げましたが、その後天候が回復したため直近においては徐々に値を下げております。一方、外国為替相場は引き続き円安傾向となっており、海上運賃も横ばいで推移しました。

畜産物につきましては、豚肉相場はPED（豚流行性下痢）の影響から引き続き高騰しており、牛肉相場、鶏卵相場も前年を上回る水準となりました。

こうした環境にあつて、配合飼料価格の値上げ及び畜産物商品の取引条件変更等により売上高は345億5千5百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、営業利益はコスト低減に努めたものの、原材料仕入価格上昇分を製品へ十分に価格転嫁ができなかったこと等により売上総利益が減少し、3億2千万円（前年同期比7.5%減）となりました。一方、経常利益は3億3千2百万円（前年同期比10.5%増）となり、当四半期純利益も1億5千1百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

飼料事業

飼料事業では、PED（豚流行性下痢）などの影響により、主力の養豚用配合飼料の販売数量が減少したため、売上高は231億2千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益は原材料仕入価格上昇と売価とのギャップなどにより5億9千8百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、畜産物価格上昇に伴う取引条件変更等により売上高は114億2千6百万円（前年同期比16.4%増）となり、5百万円の営業利益（前年同期は9千4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、資産合計は原材料価格の上昇による棚卸資産の増加などにより463億6百万円（前期末比0.7%増）となり、3億1千6百万円増加しました。負債合計は支払手形及び買掛金が増加した一方、長期借入金の減少などにより、346億4千9百万円（前期末比0.5%増）となり、1億8千3百万円増加しました。

また、純資産合計は利益剰余金の増加などから116億5千7百万円（前期末比1.2%増）となり、1億3千3百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社でありました道北協同飼料販売株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より持分法適用範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が275百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954	1,260
受取手形及び売掛金	21,473	19,636
商品及び製品	775	896
仕掛品	635	685
原材料及び貯蔵品	3,600	4,203
繰延税金資産	55	284
短期貸付金	207	324
その他	1,586	1,302
貸倒引当金	△27	△162
流動資産合計	29,260	28,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,670	2,626
機械装置及び運搬具(純額)	2,462	2,406
土地	3,437	3,403
建設仮勘定	106	188
その他(純額)	363	350
有形固定資産合計	9,040	8,974
無形固定資産		
その他	497	494
無形固定資産合計	497	494
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554	4,629
長期貸付金	1,253	1,211
長期未収入金	1,761	3,271
破産更生債権等	486	485
繰延税金資産	1,862	1,376
その他	557	522
貸倒引当金	△3,285	△3,090
投資その他の資産合計	7,191	8,406
固定資産合計	16,729	17,875
資産合計	45,990	46,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,672	12,919
短期借入金	7,336	6,984
未払法人税等	100	206
賞与引当金	303	463
その他	2,667	2,818
流動負債合計	22,081	23,392
固定負債		
長期借入金	10,645	9,803
役員退職慰労引当金	154	151
退職給付に係る負債	1,422	1,128
資産除去債務	26	26
その他	136	146
固定負債合計	12,385	11,257
負債合計	34,466	34,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,749	4,749
利益剰余金	1,564	1,627
自己株式	△507	△507
株主資本合計	11,005	11,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	436
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	234	210
退職給付に係る調整累計額	△73	△60
その他の包括利益累計額合計	515	586
少数株主持分	2	1
純資産合計	11,523	11,657
負債純資産合計	45,990	46,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	34,155	34,555
売上原価	30,708	31,472
売上総利益	3,447	3,083
販売費及び一般管理費	3,101	2,763
営業利益	346	320
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	48
受取保険金	0	39
その他	79	72
営業外収益合計	124	160
営業外費用		
支払利息	64	56
持分法による投資損失	67	60
その他	38	31
営業外費用合計	170	148
経常利益	300	332
特別損失		
固定資産評価損	44	—
特別損失合計	44	—
税金等調整前四半期純利益	256	332
法人税等	155	181
少数株主損益調整前四半期純利益	101	150
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益	101	151

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	82
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△23
その他の包括利益合計	△117	71
四半期包括利益	△16	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	223
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が177百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,341	9,814	34,155	—	34,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	17	△17	—
計	24,358	9,814	34,173	△17	34,155
セグメント利益又は セグメント損失(△)	734	△94	639	△293	346

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△293百万円には、セグメント間の取引消去0百万円及び配賦不能営業費用△294百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,129	11,426	34,555	—	34,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	23	△23	—
計	23,152	11,426	34,579	△23	34,555
セグメント利益	598	5	603	△282	320

(注) 1 セグメント利益の調整額△282百万円には、セグメント間の取引消去0百万円及び配賦不能営業費用△282百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。